

高知県金融経済概況

【概 論】

高知県の景気は、回復している。

前回の概況公表時（6月上旬）以降の県内景気をみると、個人消費は労働需給が引き締まり傾向にあり、雇用者所得も緩やかな増加基調にあるもとの、底堅さを増しつつある。観光は高水準横ばい圏内で推移している。住宅投資は減少しているものの、公共投資は高水準で推移している。こうした需要動向等を背景に、生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに増加している。

この間、企業の業況感は、足もと慎重化の動きがみられるものの、比較的良好な水準を維持しており、高水準の企業収益が続くもとの、設備投資も緩やかに増加している。

先行きについては、企業・家計の両部門において、所得から支出への前向きな循環が続くもとの、回復が続くと考えられる。もっとも、①コスト上昇と価格転嫁の動向、②人手不足の影響、③国際金融資本市場の動向等の影響について、注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別の動向

公共投資は、高水準で推移している。

発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、6月は国や県発注工事の増加により前年を上回って（18/6月前年比：+21.2%）おり、年度初来累計額（6月までの累計）は概ね前年並みとなった（年度初来累計前年比：+0.1%）。また、公共工事の出来高は、2016年度以降の公共工事予算の執行が進むもとの、引き続き高水準で推移しているとみられる。

設備投資は、緩やかに増加している。

2017年度の設備投資額（18/6月短観ベース）は、能力増強投資や省力化投資、BCP関連投資などから前年度を上回った（全産業：+26.2%）。

また、2018年度は、現時点では、能力増強投資やBCP関連投資などを中心に概ね前年度並みの計画となっている（全産業：+0.9%）。

この間、企業からみた生産設備や営業用設備（18/6月短観ベース）は、不足感が強い状態が続いている（生産・営業用設備判断D.I. <「過剰」－「不足」>、18/3月：▲5→18/6月：▲6）。

個人消費は、濃淡を伴いながらも、全体としては底堅さを増しつつある。

大型小売店¹の販売動向をみると、業態や商品別に濃淡を伴いながらも、全体としては底堅さを増しつつある。コンビニエンスストア売上高は、新規出店効果から、前年を上回って推移している。家電量販店販売額は、緩やかな増加傾向にある。乗用車新車登録台数は、基調としては前年を下回っている（18/5月前年比：▲3.8%）。また、旅行取扱高は、国内旅行が緩やかに増加しているほか、海外旅行も持ち直している。

観光は、高水準横ばい圏内で推移している。

県内の主要旅館・ホテルの宿泊客数（18/5月前年比：▲0.5%）、主要観光施設への入込客数（同：▲5.8%＜速報値＞）ともに、前年を下回っている。この間、外国人観光客については、クルーズ船寄港の効果などから増加している。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数をみると、5月単月では貸家を中心に前年を上回った（18/5月前年比：+44.3%）ものの、基調としては減少している。

2. 生産

製造業の生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに増加している。

一般機械は、災害対策関連や設備投資関連向けを中心に増加している。食料品は、高めの水準ながらも、横ばい圏内で推移している。製紙は、海外向けを中心に緩やかに増加している。窯業・土石は、一部県外向けで増加が続いているものの、全体としては減少に転じている。鉄鋼は、緩やかに増加している。

3. 雇用・所得

労働需給は、引き締まり傾向にある。

有効求人倍率は、上昇基調にある（18/5月：1.31倍）。常用労働者数は、前年を上回った（18/4月前年比：+1.1%）。この間、企業からみた雇用人員（18/6月短観ベース）は、不足感が根強い状態が続いている（雇用人員判断D.I.＜「過剰」－「不足」＞、18/3月：▲30→18/6月：▲27）。

雇用者所得は、緩やかな増加基調にある。

1人当りの現金給与総額は、サンプル替えの影響を除けば緩やかな上昇基調にある（18/4月前年比：▲9.6%）。こうしたもとで、常用労働者数と1人当りの現金給与総額の積として表される雇用者所得は、緩やかな増加基調にある。

¹ 県内の百貨店、ショッピングセンター、スーパー等。

4. 物価

消費者物価の前年比は、0%台前半となっている。

消費者物価（高知市、生鮮食品を除く総合）の前年比は、ガソリンや食料品（除く生鮮食品）などが前年を上回ったことから、0%台前半となった（18/5月前年比：+0.3%）。

5. 企業倒産

企業倒産は、低めの水準で推移している（18/6月：倒産件数3件<前年2件>、負債総額160百万円<同444百万円>）。

6. 金融

実質預金（銀行、信金、信組）は、個人預金や法人預金の増加から、前年比プラス基調をたどっている（18/5月末残前年比：+0.6%）。

貸出（同）は、地公体向けや企業向けが減少しているものの、個人向けが増加していることから、前年を上回っている（同：+0.9%）。

貸出約定平均金利（銀行）は、低下基調をたどっている（18/5月：1.454%）。

以 上

【本文中の使用計数などの出所】

- 乗用車新車登録台数：四国運輸局「自動車保有台数と販売状況速報」、主要観光施設への入込客数：高知県「月別観光施設利用実績」、新設住宅着工戸数：国土交通省「建築着工統計調査報告」、公共工事請負金額：西日本建設業保証株式会社「高知県内の公共工事動向」、有効求人倍率：厚生労働省「一般職業紹介状況」、常用労働者数・現金給与総額・雇用者所得：高知県「毎月勤労統計調査地方調査」、消費者物価（高知市、生鮮食品を除く総合）：総務省「消費者物価指数」、企業倒産：東京商工リサーチ「倒産月報」。
- その他の項目は、日本銀行高知支店が個別に収集したもの。
- なお、利用統計は公表月によって異なる。

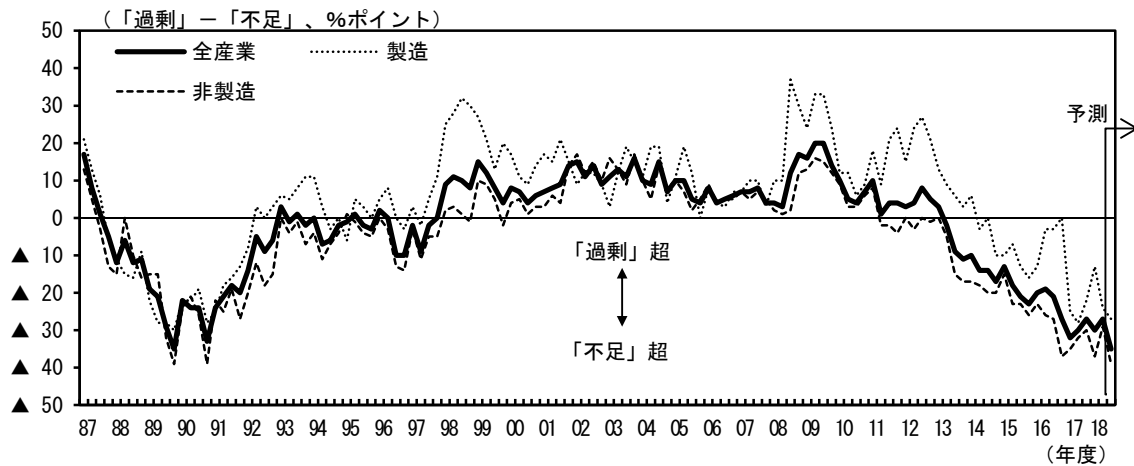
【今月のトピック】

高知県内企業の 2018 年度の賃上げ動向

1. 県内企業の賃上げに関する調査結果①

- 「全国企業短期経済観測調査(高知県分)」をみると、足もとの企業の人手不足感はバブル期並みに強い(図表1)。
- 当社が、県内企業に対して実施した 2018 年度の賃上げに関するアンケート調査では、調査先 67 社のうち、62 社が 2018 年度に、定期昇給、ベースアップ(賃金改定)、賞与増額などを通じた賃上げを実施することのほか、多くの企業で継続的に賃上げが行われていることも確認された(図表2)。
- さらにこうした賃上げの動きは、製造業、非製造業を問わず、幅広い業種・業界で確認されている(図表3)。

(図表1) 日銀短観(高知県分)・雇用人員判断 D.I.



(出所) 日本銀行高知支店「全国企業短期経済観測調査(高知県分)」

(図表2) 賃上げの実施状況

(先数)

	調査先数	賃上げ実施先 (2018 年度)	
		うち 2 年連続賃上げ実施	
全体	67	62	60
製造業	30	30	30
非製造業	37	32	30

(出所) 日本銀行高知支店

(図表3) 複数先が賃上げを実施している業種

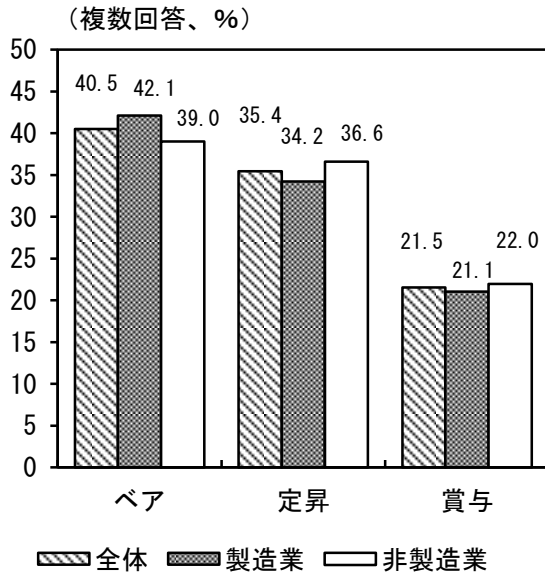
	業 種
製造業	食料品、一般機械、化学、電気機械、鉄鋼、窯業・土石等
非製造業	小売、卸売、対個人サービス、対事業所サービス、建設、運輸、宿泊サービス

(出所) 日本銀行高知支店

2. 県内企業の賃上げに関する調査結果②

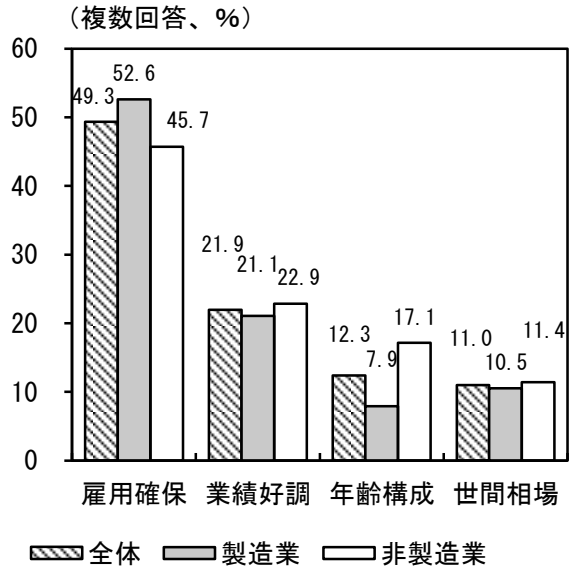
- 賃上げの方法としては、ベースアップ(賃金改定)が最も多く、賃上げ全体の4割を占めている(図表4)。
- また、賃上げの理由としては、「雇用確保」が最も多く、「業績好調」を大きく上回っている(図表5)。
- 「雇用確保」の具体的な動機として、企業からは、採用市場での競合激化や、他社への従業員流出懸念などが聞かれている(図表6)。

(図表4)賃上げの方法



(出所)日本銀行高知支店

(図表5)賃上げの理由



(出所)日本銀行高知支店

(図表6)労働市場や賃上げ動向に関する企業からの声

食料品A	ここ数年で一段と人員の確保が難しくなったため、昨年度からアルバイト時給を+200円上げた。正社員については、賞与で業績分を還元しており、昨年度対比で賞与を増額させた。
一般機械A	他企業の賃上げを受け、人員確保のために昨年度に続きベア(年収ベースで+2%)を実施した。
小売A	人手不足感が強く、雇用維持・確保のために昨年度よりもベアを拡大させた。業績が好調なうちに賃金を上げておく必要があると判断した。
小売B	特定の資格を持つ人材が不足しており、県内外の同業他社と人材の奪い合いになっているため、ベアを実施した。
卸売A	従業員の他社への流出を防ぐため、ベアを実施した。県内での就職説明会に参加する県外企業の数が増えており、人材獲得に際しての競合が激化している。特に高卒採用は県内就職を希望する学生の減少もあって厳しい。
運輸A	これまで子会社からの派遣であった従業員について、雇用維持・確保を企図して当社の従業員として採用した。

以上